

令和2年4月23日
住 宅 課

県営引野住宅建替事業の整備手法について

1 趣旨

県営引野住宅の建替は既存の住棟の集約建替をするもので、PFI導入可能性調査の結果、支出削減効果及び民間事業者の参加意向を勘案し、従来型手法で進める。

2 PFI導入可能性調査の結果

(1) 支出削減効果

PFI手法を導入した場合、支出削減効果は見込まれなかった。

(2) 民間事業者の反応

住棟建替事業のみのため、民間の参加意欲は低かった。

事業方式・範囲	PFI・BT方式（民間建設買取方式） 設計・建築（新築・解体）とし、維持管理運営業務は無し。 （維持管理は現行のPPP（指定管理者制度）で行う。）
事業期間	約9年
支出削減効果（見込）	▲約0.1%（▲約1,200万）であり、削減効果なし

PFI手法：民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建築・維持管理・運営を行う手法

従来型手法：公共施設等の整備に、民間資金等を活用せず、仕様を定めて整備する手法

3 従来型手法の選定理由

(1) 削減効果が見込まれない

調査結果により▲約0.1%（▲約12百万円）の増加見込みとなった。

(2) 民間事業者の事業参画意欲が低調

民間ヒアリングの結果では、住棟建替事業への参加意欲は低いため、PFI事業として選定した場合、入札不調となり、整備計画に大きな影響が生じる可能性がある。

4 今後のスケジュール

令和2～3年度に設計業務を実施予定